

この研究協力依頼状および調査票は、難病連を經由してあなたの所属する患者団体から郵送させていただきました。国立障害者リハビリテーションセンターでは、あなたの氏名・住所等の個人情報は一切把握しておりません。

みなさまへ

平成 25 年 4 月より施行された障害者総合支援法において、難病のある方が障害福祉サービスの対象となりました。今後みなさまにとって有効な利用のあり方を検討することが重要になります。そこで、厚生労働科学研究「難病のある人の福祉サービス活用による就労支援についての研究」を開始致しました。昨年度（25 年度）の調査で、難病のある方の就労系福祉サービス事業所への利用相談がまだ少ない事が明らかとなりました（調査結果概要を同封します）。

今年度は難病当事者の方を対象に、利用実態およびニーズについて調査したいと考え、調査へのご協力をお願いする次第です。みなさま方への調査結果に基づき、必要な対策を提言します。なお就労系福祉サービスについての簡単なご紹介を別紙にまとめましたので、ご参照下さい。

調査の対象は、現在の障害者総合支援法の対象となる難病 130 疾患の診断を受けている 15～65 歳の方です。この研究の趣旨をご理解いただき、ご協力いただける方は調査票にご記入の上、同封の返信用封筒にて、平成 26 年 12 月 31 日までにご投函ください。切手は不要です。

ご返送をもって研究参加への同意とさせていただきます。また返送しない（同意しない）ことで不利益は生じません。調査票は無記名のため個人が特定されることはなく、調査結果を学会や書面で公表する場合は、割合や合計などの数値で示します。なお本研究は、国立障害者リハビリテーションセンター倫理審査委員会の承諾を受けております。

「難病のある人の福祉サービス活用による就労支援についての研究」研究班

研究代表者 深津玲子（国立障害者リハビリテーションセンター病院臨床研究開発部長、神経内科医師）

**<<本調査に対するお問い合わせ先>>**

国立障害者リハビリテーションセンター  
病院 臨床研究開発部  
〒359-8555 埼玉県所沢市並木 4 丁目 1 番地  
Tel:04 - 2995 - 3100（内線 3006）  
メール：nanbyo@rehab.go.jp  
担当：中村めぐみ 深津玲子

個人情報に関する苦情の申し立て先

国立障害者リハビリテーションセンター 企画・情報部  
企画課長 金子一夫 04-2995-3100 内線 2140  
メール：kikakurinri@rehab.go.jp